

アトランチス クリーム

1日1回で効く **アトランチス クリーム**

(効能・効果) みずむし、しんきんたんのむし、ざにたむし
 (用法・用量) 感部を清潔にして1日1回、適量を患部に塗布します。
 (成 分) ① 中 塩酸ネチコナゾール 10mg
 添加物として、ワセリン、ステアリルアルコール、中鎖脂肪酸トリグリセリド、ステアリン酸グリセリン、ポリオキシエチレンセチルエーテル、パラベン、エドヒドロキシエタノールアミンを含有します。

医薬品 15g

製造販売元
エヌエス製薬株式会社
 東京都渋谷区渋谷4-2-6
 電話番号 03-328-193
<http://www.ssp.co.jp/>

測定用
 0905C

1日1回で効く **アトランチス クリーム**

塩酸ネチコナゾール配合

15g

アトランチス クリーム

水虫・たむしに **アトランチス クリーム** 15g

(注) 意) 1.次の人は使用しないでください。本剤による過敏症(発疹・発赤、かゆみ、浮腫等)を起こしたことがある人。2.次の部位には使用しないでください。(1)目や目の周囲、粘膜(例えば、口腔、鼻腔、喉頭等)、陰嚢等。(2)腫瘍。(3)潰瘍、たたず、瘻創や外傷の部位等。3.自には入れないでください。4.使用に際しては、説明書よく読んでください。5.直射日光の当たらない涼しい所にキャップをよく向けて保管してください。

15g

アトランチス クリーム

水虫・たむしに **アトランチス クリーム** 15g

塩酸ネチコナゾール配合

15g

アトランチス クリーム

水虫・たむしに **アトランチス 液**

(効能・効果) みずむし、しんきんたんのむし、ざにたむし
 (用法・用量) 感部を清潔にして1日1回、適量を患部に塗布します。
 (成 分) 1ml中 塩酸ネチコナゾール 10mg
 添加物として、ワセリン、ラクリン、ジエンジエチル、トリアノンアルコール等を含有します。

医薬品

0905C

水虫・たむしに **アトランチス 液**

塩酸ネチコナゾール配合

15mL

アトランチス 液

水虫・たむしに **アトランチス 液**

塩酸ネチコナゾール配合

15mL

アトランチス 液

(注) 意) 1.次の人は使用しないでください。本剤による過敏症(発疹・発赤、かゆみ、浮腫等)を起こしたことがある人。2.次の部位には使用しないでください。(1)目や目の周囲、粘膜(例えば、口腔、鼻腔、喉頭等)、陰嚢等。(2)腫瘍。(3)潰瘍、たたず、瘻創や外傷の部位等。3.自には入れないでください。4.使用に際しては、説明書よく読んでください。5.直射日光の当たらない涼しい所にキャップをよく向けて保管してください。

11:5AO

この説明書は、本剤とともに保管し、ご使用の際には、必ずお読みください。

J

●水虫・たむし治療剤

1日1回で効く

アトラントエースクリーム[®]

塩酸ネチコナゾール配合

ATOLANT-ACE CREAM

水虫・たむしは、一般に不快なかゆみを伴う治りにくい皮膚病で、白癬菌^{はくせんきん}というカビの一種が皮膚表面の角質層に寄生して起こります。

■アトラントエースクリームは…

- 当社が研究・開発し、医療用医薬品として使用されている抗白癬菌剤・塩酸ネチコナゾールを有効成分とした水虫・たむし治療剤です。
- 塩酸ネチコナゾールのすぐれた浸透性と持続効果により1日1回の使用で高い効果を発揮します。
- すぐれた殺菌作用により白癬菌を直接殺菌します。
- べつつかず、伸びのよい白色のクリームです。



△ 使用上の注意

※してはいけないこと

(守らないと現在の症状が悪化したり、副作用が起こりやすくなります。)

1. 次の人は使用しないでください

本剤による過敏症状（発疹・発赤、かゆみ、浮腫等）を起こしたことがある人。

2. 次の部位には使用しないでください

- (1)目や目の周囲、粘膜（例えば、口腔、鼻腔、瞼等）、陰のう、外陰部等。
- (2)湿疹。
- (3)湿潤、ただれ、亀裂や外傷のひどい患部。

■相談すること

1. 次の人は使用前に医師又は薬剤師に相談してください

- (1)医師の治療を受けている人。
- (2)妊娠又は妊娠していると思われる人。
- (3)乳幼児。
- (4)本人又は家族がアレルギー体質の人。
- (5)薬によりアレルギー症状を起こしたことがある人。
- (6)患部が顔面又は広範囲の人。
- (7)患部が化膿している人。
- (8)「湿疹」か「みずむし、いんきんたむし、ぜにたむし」かがはっきりしない人。
(陰のうにかゆみ・ただれ等の症状がある場合は、湿疹等他の原因による場合が多い。)

2. 次の場合は、直ちに使用を中止し、この説明書を持って医師又は薬剤師に相談してください

- (1)使用後、次の症状があらわれた場合。

関係部位	症 状
皮 ふ	発疹・発赤、かゆみ、かぶれ、はれ、刺激感、熱感、疼痛、落屑 (皮ふ片の細かい脱落)、湿潤、ただれ、乾燥・つっぱり感

- (2)2週間位使用しても症状がよくならない場合や本剤の使用により症状が悪化した場合。

■ 効能・効果

みずむし、いんきんたむし、ぜにたむし

®：登録商標

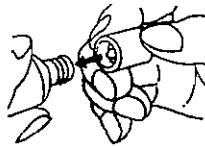
■ 用法・用量

患部を清潔にして1日1回、適量を患部に塗布します。

<用法・用量に関する注意>

- (1)患部やその周囲が汚れたまま使用しないでください。
- (2)目に入らないように注意してください。万一、目に入った場合には、すぐに水又はぬるま湯で洗い、直ちに眼科医の診療を受けてください。
- (3)小児に使用させる場合には、保護者の指導監督のもとに使用させてください。
- (4)外用にのみ使用してください。

チューブ穴のあけ方（右図）
キャップを逆にして、チューブに
強く押し当てます。



■ 成 分 1g中

塩酸ネチコナゾール 10mg
添加物として、ワセリン、ステアリルアルコール、中鎖脂肪酸トリグリセリド、ステアリン酸グリセリン、ポリオキシエチレンセチルエーテル、パラベン、エデト酸Na、トリエタノールアミンを含有します。

■ 保管及び取扱い上の注意

- (1)直射日光の当たらない涼しい所にキャップをよくしめて保管してください。
- (2)小児の手の届かない所に保管してください。
- (3)他の容器に入れかえないでください。（誤用の原因になったり品質が変わることがあります。）
- (4)本剤のついた手で、目や粘膜に触れないでください。
- (5)使用期限をすぎたものは使用しないでください。

<みずむし治療のポイント>

かゆみ等の症状がなくなっても、その後1ヵ月間くらいは根気良く治療を続けることが大切です。途中で治療をやめてしまうと白癬菌の一部が生きていで再発することがあります。

本剤のご使用により、変わった症状があらわれるなど、何かお気付きの点がございましたら、お買い求めのお店あるいは下記のエスエス製薬株式会社 お客様相談室までご連絡いただきますようお願い申し上げます。

■ お問い合わせ先

お買い求めのお店、又はお客様相談室にお問い合わせください。

エスエス製薬株式会社 お客様相談室

フリーダイヤル ☎ 0120-028-193

受付時間：9時から17時30分まで（土、日、祝日を除く）

製造販売元



エスエス製薬株式会社

〒107-8589 東京都港区赤坂4-2-6

<http://www.ssp.co.jp/>

0905C

11-5AL

この説明書は、本剤とともに保管し、
ご使用の際には、必ずお読みください。 J

●水虫・たむし治療剤

1日1回で効く

アトラントエース液

塩酸ネチコナゾール配合

ATOLANT-ACE SOLUTION

水虫・たむしは、一般に不快なかゆみを伴う治りにくい皮膚病で、白癬菌
というカビの一一種が皮膚表面の角質層に寄生して起こります。

■アトラントエース液は…

- 当社が研究・開発し、医療用医薬品として使用されている抗白癬菌剤・塩酸ネチコナゾールを有効成分とした水虫・たむし治療剤です。
- 塩酸ネチコナゾールのすぐれた浸透性と持続効果により1日1回の使用で高い効果を発揮します。
- すぐれた殺菌作用により白癬菌を直接殺菌します。
- 乾きやすいサラッとした使用感の液剤です。



△ 使用上の注意

☒ してはいけないこと

(守らないと現在の症状が悪化したり、副作用が起こりやすくなります。)

1. 次の人は使用しないでください

本剤による過敏症状（発疹・発赤、かゆみ、浮腫等）を起こしたことがある人。

2. 次の部位には使用しないでください

- 目や目の周囲、粘膜（例えば、口腔、鼻腔、陰等）、陰のう、外陰部等。
- 湿疹。
- 湿潤、ただれ、亀裂や外傷のひどい患部。

▢ 相談すること

1. 次の人は使用前に医師又は薬剤師に相談してください

- 医師の治療を受けている人。
- 妊娠又は妊娠していると思われる人。
- 乳幼児。
- 本人又は家族がアレルギー体質の人。
- 薬によりアレルギー症状を起こしたことがある人。
- 患部が顔面又は広範囲の人。
- 患部が化膿している人。
- 「湿疹」か「みずむし、いんきんたむし、ぜにたむし」かがはっきりしない人。
(陰のうにかゆみ・ただれ等の症状がある場合は、湿疹等他の原因による場合が多い。)

2. 次の場合は、直ちに使用を中止し、この説明書を持って医師又は薬剤師に相談してください

- 使用後、次の症状があらわれた場合。

関係部位	症 状
皮 ふ	発疹・発赤、かゆみ、かぶれ、はれ、刺激感、熱感、疼痛、落屑 (皮ふ片の細かい脱落)、湿潤、ただれ、乾燥・つっぱり感

(2)2週間位使用しても症状がよくならない場合や本剤の使用により症状が悪化した場合。

▢ 効能・効果

みずむし、いんきんたむし、ぜにたむし

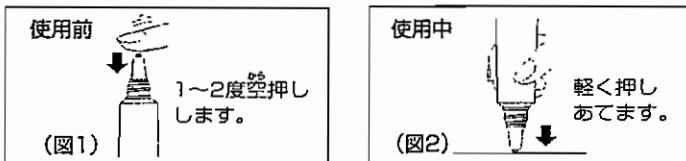
®：登録商標

■ 用法・用量

患部を清潔にして1日1回、適量を患部に塗布します。

<用法・用量に関する注意>

- (1)患部やその周囲が汚れたまま使用しないでください。
 - (2)目に入らないように注意してください。万一、目に入った場合には、すぐに水又はぬるま湯で洗い、直ちに眼科医の診療を受けてください。
 - (3)小児に使用させる場合には、保護者の指導監督のもとに使用させてください。
 - (4)外用にのみ使用してください。
- ☆使用前には、図1のように容器を上に向けて、先端を手の指などで1~2度空押しして、中の空気を抜いてください。気温や手の体温などで容器が温まった場合や内容液が少なくなった場合などに、容器内の圧力がたかまり、液が多くなることがありますので、これを防ぐためです。
- ☆図2のように容器の先端を患部に軽く押しあてて塗布してください。プッシュ式ですから容器をさかさまにしただけでは、薬液はでないようになっています。



■ 成 分 1mL中

塩酸ネチコナゾール 10mg
添加物として、セバシン酸ジエチル、ラウリン酸マクロゴール、トリエタノールアミン、アルコールを含有します。

○本剤はアルコールを含んでいますので、塗布時にしみることがあります。

■ 保管及び取扱い上の注意

- (1)直射日光の当たらない涼しい所にキャップをよくしめて保管してください。
- (2)小児の手の届かない所に保管してください。
- (3)他の容器に入れかえないでください。(誤用の原因になったり品質が変わることがあります。)
- (4)火気に近づけないでください。
- (5)火中に入れないでください。
- (6)使用済みの容器は火中に投じないでください。
- (7)本剤のついた手で、目や粘膜に触れないでください。
- (8)アルコールなどで変質するおそれのあるもの(化学繊維、メガネ、塗装面など)には付着しないよう注意してください。
- (9)使用期限をすぎたものは使用しないでください。

<みずむし治療のポイント>

かゆみ等の症状がなくなっても、その後1ヵ月間くらいは根気良く治療を続けることが大切です。途中で治療をやめてしまうと白癬菌の一部が生きていで再発することがあります。

本剤のご使用により、変わった症状があらわれるなど、何かお気付きの点がございましたら、お買い求めのお店あるいは下記のエスエス製薬株式会社 お客様相談室までご連絡いただきますようお願い申し上げます。

■ お問い合わせ先

お買い求めのお店、又はお客様相談室にお問い合わせください。

エスエス製薬株式会社 お客様相談室

フリーダイヤル ☎ 0120-028-193

受付時間：9時から17時30分まで(土、日、祝日を除く)

製造販売元



エスエス製薬株式会社

〒107-8589 東京都港区赤坂4-2-6

0905C

<http://www.ssp.co.jp/>

11-5AL



薬食発第 0614006 号
平成 18 年 6 月 14 日

都道府県知事
各 政 令 市 長 殿
特 別 区 長

厚生労働省医薬食品局長

薬事法の一部を改正する法律について

「薬事法の一部を改正する法律」については、平成 18 年 3 月 7 日第 164 回国会に提出され、去る 6 月 8 日可決成立し、本日、平成 18 年法律第 69 号として公布されたところである。

国民の健康意識の高まりや医薬分業の進展等の医薬品を取り巻く環境の変化、店舗における薬剤師等の不在など制度と実態の乖離、薬学教育 6 年制の導入に伴う薬剤師の役割の変化等を踏まえ、医薬品の販売制度を見直すことが求められている。また、違法ドラッグについては、乱用による健康被害が発生しており、かつ、その使用が麻薬、覚せい剤等の使用のきっかけとなる危険性があるにもかかわらず、人体摂取を目的としていないかのように偽装されて販売されているため、迅速、かつ、実効ある取締りを行うことが困難となっている。

このため、薬事法（昭和 35 年法律第 145 号）の一部を改正し、医薬品の適切な選択及び適正な使用に資するよう、医薬品をリスクの程度に応じて区分し、その区分ごとに、専門家が関与した販売方法を定める等、医薬品の販売制度全般の見直しを行うとともに、違法ドラッグの製造、輸入、販売等を禁止すること等により、保健衛生上の危害の発生の防止を図ることとした。

今回の改正は、一般用医薬品の販売等に関する安全性の確保及び違法ドラッグによる保健衛生上の危害の発生の防止を図る上で極めて重要な意義を有するものであるので、下記の改正要旨に十分留意の上、関係者に対する周知徹底等、その円滑な施行について特段の配慮をお願いすべく、通知する。

記

第一 医薬品の販売制度等の見直し

一 医薬品の販売制度等の見直し

1 薬局における医薬品の販売等に関する事項

- (1) 薬局の開設に当たり、医薬品の調剤及び販売又は授与の業務を行う体制が厚生労働省令で定める基準に適合しないときはその許可を与えないことができるとしたこと。
- (2) 薬局において調剤された薬剤を販売し、若しくは授与する場合又は調剤された薬剤を購入した者等から相談があった場合には、薬局開設者は、薬剤師をして、その適正な使用のために必要な情報を提供させなければならないこととしたこと。
- (3) 薬局開設者は、当該薬局を利用するためには必要な情報を薬局の見やすい場所に掲示しなければならないこととしたこと。

2 医薬品の販売業の許可の種類に関する事項

- (1) 医薬品の販売業の許可の種類は、店舗販売業、配置販売業又は卸売販売業の許可とし、それぞれの販売業ごとに定める業務について許可を行うよう整理・再編することとしたこと。
- (2) 一般用医薬品について、医薬品のうち、その効能及び効果において人体に対する作用が著しくないものであって、薬剤師その他の医薬関係者から提供された情報に基づく需要者の選択により使用されることが目的とされているものとして定義したこと。

3 店舗販売業に関する事項

- (1) 店舗販売業の許可は、都道府県知事（その店舗が保健所を設置する市又は特別区の区域にある場合においては、市長又は区長）が与えることとし、①その店舗の構造設備が厚生労働省令で定める基準に適合しないとき、②薬剤師又は都道府県知事が行う試験に合格し、登録を受けた者（以下「登録販売者」という。）を置くことその他一般用医薬品の販売又は授与の体制が厚生労働省令で定める基準に適合しないとき等には、その許可を与えないことができることとしたこと。
- (2) 店舗販売業の許可を受けた者（以下「店舗販売業者」という。）は、動物用医薬品を除き、一般用医薬品以外の医薬品を販売又は授与してはならないこととしたこと。
- (3) 店舗販売業者は、その店舗を、自ら実地に管理し、又は指定する者に実地に管理させなければならず、その管理する者（以下「店舗管理者」という。）は、厚生労働省令で定めるところにより、薬剤師又は登録販売者でなければならぬこととしたこと。
- (4) 店舗管理者は、保健衛生上支障を生ずるおそれがないように、その店舗の業務につき店舗販売業者に対し必要な意見を述べなければならず、店舗販売業者はその意見を尊重しなければならないこととしたこと。
- (5) 店舗販売業者は、当該店舗を利用するためには必要な情報を店舗の見やすい場

所に掲示しなければならないこととしたこと。

4 配置販売業に関する事項

- (1) 配置販売業の許可は、都道府県知事が与えることとし、薬剤師又は登録販売者が医薬品を配置することその他当該都道府県の区域において医薬品の配置販売を行う体制が厚生労働省令で定める基準に適合しないとき等には、その許可を与えないことができることとしたこと。
- (2) 配置販売業の許可を受けた者（以下「配置販売業者」という。）は、一般用医薬品のうち経年変化が起こりにくいくことその他の厚生労働大臣が定める基準に適合するもの以外の医薬品を販売等してはならないこととしたこと。
- (3) 配置販売業者は、その配置する都道府県の区域を、自ら管理し、又は指定する者に管理させなければならず、その管理する者（以下「区域管理者」という。）は、厚生労働省令で定めるところにより、薬剤師又は登録販売者でなければならぬこととしたこと。
- (4) 区域管理者は、保健衛生上支障を生ずるおそれがないように、その区域の業務につき配置販売業者に対し必要な意見を述べなければならず、配置販売業者はその意見を尊重しなければならないこととしたこと。

5 卸売販売業に関する事項

- (1) 卸売販売業の許可は、都道府県知事が与えることとし、その営業所の構造設備が厚生労働省令で定める基準に適合しないとき等には、その許可を与えないことができることとしたこと。
- (2) 卸売販売業の許可を受けた者（以下「卸売販売業者」という。）は、その営業所を管理するために、原則として薬剤師を置かなければならないこととしたこと。
- (3) 営業所を管理する者（以下「営業所管理者」という。）は、保健衛生上支障を生ずるおそれがないように、その営業所の業務につき卸売販売業者に対し必要な意見を述べなければならず、卸売販売業者はその意見を尊重しなければならないこととしたこと。

6 一般用医薬品の区分に関する事項

厚生労働大臣は、一般用医薬品（動物用医薬品を除く。）を、その副作用等による健康被害が生ずるおそれの程度等に応じて、薬事・食品衛生審議会の意見を聴いて指定等することとし、第一類医薬品、第二類医薬品又は第三類医薬品に区分することとしたこと。

7 一般用医薬品の販売等に必要な資質を有することについて確認するための試験に関する事項

都道府県知事は、一般用医薬品の販売等に従事しようとする者がそれに必要な資質を有することを確認するために試験を行うこととしたこと。また、その試験に合格した者が医薬品の販売等に従事しようとするときは、都道府県知事の登録を受けなければならないこととしたこと。

8 一般用医薬品の販売等に従事する者に関する事項

薬局開設者、店舗販売業者又は配置販売業者（以下「薬局開設者等」という。）は、第一類医薬品は薬剤師により、第二類医薬品及び第三類医薬品は薬剤師又は登録販売者により、それぞれ販売又は授与させなければならないこととしたこと。

9 一般用医薬品の販売等に関する情報提供等に関する事項

- (1) 薬局開設者等は、第一類医薬品を販売等する場合には、薬剤師をして、厚生労働省令で定める事項を記載した書面を用いて、その適正な使用のために必要な情報を提供させなければならないこととしたこと。
- (2) 薬局開設者等は、第二類医薬品を販売等する場合には、薬剤師又は登録販売者をして、その適正な使用のために必要な情報を提供させるよう努めなければならないこととしたこと。
- (3) 薬局開設者等は、医薬品を購入した者等から相談があった場合には、薬剤師又は登録販売者をして、その適正な使用のために必要な情報を提供させなければならないこととしたこと。

10 医薬品の陳列等に関する事項

薬局開設者又は医薬品の販売業者は、医薬品を他の物と区別して貯蔵し、又は陳列しなければならず、一般用医薬品を陳列する場合には、厚生労働省令で定めるところにより、第一類医薬品、第二類医薬品又は第三類医薬品の区分ごとに陳列しなければならないこととしたこと。

11 医薬品又は医薬部外品の容器等への記載に関する事項

- (1) 一般用医薬品及び医薬部外品について、それぞれの区分に応じて厚生労働省令で定める文字等を記載させることとしたこと。
- (2) 厚生労働大臣が指定する殺虫剤等の医薬品及び医薬部外品に関し人体に使用してはならない旨の注意事項を記載させることとしたこと。

12 医薬品等の適正な使用に関する普及啓発に関する事項

国、都道府県、保健所を設置する市及び特別区は、関係機関及び関係団体の協力の下に、医薬品及び医療機器の適正な使用に関する啓発及び知識の普及に努めることとしたこと。

13 医薬部外品の定義に関する見直し

医薬部外品の定義を見直すこととし、具体的には、人体に対する作用が緩和な物であることを前提に、使用目的等に応じて3つに分けて定義することとしたこと。なお、この定義の見直しは、現行の医薬部外品の範囲を変更するものではないこと。

14 その他

罰則その他所要の規定の整備を行うこととしたこと。

二 附則

1 施行期日

この法律は、公布の日から起算して3年を超えない範囲内で政令で定める日か

ら施行することとしたこと。ただし、次の事項については各自に定める日から施行することとしたこと。

- (1) 第一のーの 12 (医薬品等の適正な使用に関する普及啓発関係) 及びこの法律の施行に関し必要な経過措置に関する規定の一部については公布の日
- (2) 第一のーの 6 (一般用医薬品の区分の指定関係) については平成 19 年 4 月 1 日
- (3) 第一のーの 7 (登録販売者の試験関係) については公布の日から起算して 2 年を超えない範囲内において政令で定める日

2 主な経過措置

- (1) この法律の施行の際に、この法律による改正前の薬事法（以下「旧法」という。）により一般販売業の許可を受けている者（下記(2)の者を除く。）は、施行日から起算して 3 年を超えない範囲内において政令で定める日までの間は、この法律による改正後の薬事法（以下「新法」という。）による店舗販売業の許可を受けないでも引き続き業務を行うことができることとしたこと。ただし、販売品目は一般用医薬品に限ること、医薬品のリスクの程度に応じた情報提供や相談対応を行うこと、第一類医薬品、第二類医薬品又は第三類医薬品の区分ごとに陳列すること等の新法の規定については、経過措置期間中でも適用することとしたこと。
- (2) この法律の施行の際に、旧法により卸売一般販売業の許可を受けている者は、新法の卸売販売業の許可を受けた者とみなすこととしたこと。
- (3) この法律の施行の際に、旧法により薬種商販売業の許可を受けている者（下記(5)の者を除く。以下「既存薬種商」という。）は、施行日から起算して 3 年を超えない範囲内において政令で定める日までの間は、新法による店舗販売業の許可を受けないでも引き続き業務を行うことができることとしたこと。ただし、販売品目は既存薬種商が販売等ができる医薬品のうち一般用医薬品に限ること、店舗の管理者を設置すること、医薬品のリスクの程度に応じた情報提供や相談対応を行うこと、第二類医薬品又は第三類医薬品の区分ごとに陳列すること等の新法の規定については、経過措置期間中でも適用することとしたこと。
- (4) この法律の施行前に薬種商販売業の許可を受けた者は、新法における登録販売者に関する試験に合格した者とみなすこととしたこと。
- (5) 薬事法制定時に附則第 6 条の規定により薬種商販売業の許可を受けた者とみなされ、施行日までの間継続して薬種商販売業を営んでいるもの（以下「旧薬種商」という。）は、従前の例により引き続き薬種商販売業を営むことができるることとしたこと。ただし、販売品目は旧薬種商が販売等ができる医薬品のうち一般用医薬品に限ること、店舗の管理者を設置すること、薬剤師又は登録販売者により情報提供や相談対応を行うこと、第一類医薬品、第二類医薬品又は第三類医薬品の区分ごとに陳列すること等の新法の規定については、適

用することとしたこと。

- (6) この法律の施行の際に、配置販売業の許可を受けている者（以下「既存配置販売業者」という。）は、新法による配置販売業の許可を受けないでも、現行の配置販売品目を基本として引き続き業務を行うことができることとしたこと。
ただし、区域の管理者を設置すること、医薬品のリスクの程度に応じた情報提供や相談対応を行うこと、第二類医薬品又は第三類医薬品の区分ごとに陳列すること等の新法の規定については、適用することとしたこと。
- (7) 既存配置販売業者は、保健衛生上支障を生ずるおそれがないように、配置販売の業務に関し、その配置員の資質の向上に努めなければならないこととしたこと。
- (8) この法律の施行の際に、特例販売業の許可を受けている者（下記(9)の者を除く。）は、当分の間、従前の例により引き続き業務を行うことができることとしたこと。
- (9) この法律の施行の際に特例販売業の許可を受けている者であって、新法第35条第2項により厚生労働省令で定める医薬品を販売し、又は授与するものは、施行日から起算して3年を超えない範囲内において政令で定める日までの間は、従前の例により引き続き業務を行うことができることとしたこと。
- (10) 施行日において現に存在する製品が旧法の表示に関する規定に適合しているときは、施行日から起算して2年間は、新法の規定に適合しているとみなすこととしたこと。

第二 違法ドラッグ対策

一 違法ドラッグ対策

- 1 薬事法の目的に指定薬物の規制に関する措置を講ずることを加えることとしたこと。
- 2 中枢神経系の興奮等の作用を有する蓋然性が高く保健衛生上の危害が発生するおそれがある薬物を、指定薬物として厚生労働大臣が薬事・食品衛生審議会の意見を聴いて指定することとしたこと。
- 3 指定薬物について、医療等の用途以外の用途に供するための製造、輸入等を禁止することとしたこと。
- 4 指定薬物について、医療等の用途に使用する者を対象して行う場合のほか、その広告を禁止することとしたこと。
- 5 厚生労働大臣又は都道府県知事は、指定薬物である疑いがある物品を発見した場合において、当該物品を製造した者等に対し、当該物品が指定薬物であるかどうかの検査を受けるべきことを命ずることができること及び検査の結果の通知を受けるまでの間、当該物品の製造等の禁止を併せて命ずることができることとしたこと。
- 6 厚生労働大臣又は都道府県知事は、医療等の用途以外に供されるために製造等された指定薬物について、それらを取り扱う者に対し、廃棄、回収等を命ずること

とができると及びこれらの命令に従わない場合に、代わって廃棄、回収等の措置を探ることができることとしたこと。

7 厚生労働大臣又は都道府県知事は、検査の命令、廃棄、回収等の命令等に必要な限度において立入検査等を行うことができることとしたこと。

8 指定薬物を製造し、輸入し、販売し、授与し、又は販売若しくは授与の目的で貯蔵し、若しくは陳列した者は、3年以下の懲役若しくは300万円以下の罰金に処し、又はこれを併科することとしたこと。また、これらを業として行った者は、罰則を強化して、5年以下の懲役若しくは500万円以下の罰金に処し、又はこれを併科することとしたこと。

9 罰則その他所要の規定の整備を行うこととしたこと。

二 附則

1 施行期日

第二の一（違法ドラッグ関係）及び当該規定の施行に関し必要な経過措置に関する規定については公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日に施行することとしたこと。